

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援券事業	<p>①食料品等の物価高騰による負担を軽減するため生活応援券10,000円分を全市民に配布する。</p> <p>②③生活応援券事業 333,000千円(うち300,000千円に交付金を充当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活応援券 320,000千円(32,000人×10千円)</li> <li>事務費 13,000千円</li> </ul> <p>&lt;対象&gt; R8.2.1時点で豊後大野市に住民票がある者</p> <p>&lt;給付額&gt; 1人あたり10,000円(1,000円券×10枚)の生活応援券</p> <p>④全市民</p>	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	きらきら子育て支援金事業	<p>①小学校就学前の子どもを持つ保護者に対し、給食費相当額を子育て支援金として毎月給付することで、物価高による経済的な負担を軽減する。</p> <p>②③きらきら子育て支援金事業 28,029千円(うち22,075千円に交付金を充当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援金 26,970千円(899人×5,000円×6か月)</li> <li>手数料他 1,059千円</li> </ul> <p>&lt;対象&gt; 毎月1日時点で豊後大野市に住民票がある就学前の子ども(延べ人数899人)</p> <p>&lt;給付額&gt; 1人につき月額5,000円(給食費相当額)</p> <p>&lt;給付期間&gt; R7.10月～R8.3月(6か月)</p> <p>④就学前の子どもをもつ保護者(教職員は除く)</p>	R7.10	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商業活性化支援事業(プレミアム商品券事業)	<p>①食料品の物価高騰に苦しむ生活者を支援するため、また、エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響に直面する地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。</p> <p>②③商業活性化支援事業(プレミアム商品券事業) 217,763千円(うち110,000千円に交付金を充当)</p> <p>&lt;内訳&gt; 商業活性化支援事業補助金 168,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品券: 40,000冊×プレミアム分4千円=160,000千円</li> <li>事務費8,600千円</li> </ul> <p>プレミアム付商品券事業運営委託料 49,163千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル商品券: 10,000セット×プレミアム分4千円=40,000千円</li> <li>事務費9,163千円</li> </ul> <p>④生活者等</p>	R8.1	R8.4以降
4	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入補助事業	<p>①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家庭の電気料金の負担軽減を図るとともに、省エネ性能が高い家電製品の買い換え費用の一部を補助することで温室効果ガス排出量削減に寄与する。</p> <p>②③省エネ家電購入補助事業 40,205千円(うち33,000千円に交付金を充当)</p> <p>&lt;補助対象家電&gt; 省エネ基準達成率100%以上のエアコン、冷蔵庫</p> <p>&lt;補助対象経費&gt; 本体価格(税抜)</p> <p>&lt;補助金額&gt; エアコン 本体価格の1/2(上限100,000円) 冷蔵庫 本体価格の1/2(上限50,000円)</p> <p>&lt;経費内訳&gt; 省エネ家電購入補助金 40,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エアコン300台分×100千円=30,000千円</li> <li>冷蔵庫200台分×50千円=10,000千円</li> </ul> <p>事務費 205千円</p> <p>④自ら居住する住宅に対象家電を設置する市民</p>	R8.1	R8.4以降
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業生産性向上支援事業	<p>①中小企業の賃上げ環境整備を図るため、生産性向上や業務効率化に資する先端設備の導入に対し補助金を交付する。</p> <p>②③中小企業生産性向上支援補助金 20,000千円(うち16,000千円に交付金を充当)</p> <p>&lt;補助対象&gt; IoT・ロボットなどの新規導入 ソフトウェアシステムなどのデジタル化</p> <p>&lt;補助率&gt; 2/3(上限2,000千円)</p> <p>&lt;積算内容&gt; 2,000千円×10社</p> <p>④市内中小事業者</p>	R8.1	R8.4以降
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	<p>①エネルギー価格物価高騰の影響を受けている社会福祉施設(児童福祉施設、高齢者施設、障がい者施設)の運営継続を図るため、価格高騰相当分を助成する。</p> <p>②③社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 15,517千円(うち10,500千円に交付金を充当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰負担分 15,517千円(事業費31,034千円×1/2)</li> </ul> <p>事業実施主体: 県</p> <p>④社会福祉施設(児童福祉施設、高齢者施設、障がい者施設)</p>	R8.3	R8.4以降